

平成 29 年度 第 9 回

「知る、分かる、考える、統合型リゾート（IR）セミナー」講演要旨

講演：「大阪がめざす IR と懸念対策」

講師：溝畑 宏 氏（大阪府・大阪市 IR 推進会議座長、公益財団法人大阪観光局理事長、元観光庁長官）

谷岡 一郎 氏（大阪府・大阪市 IR 推進会議座長代理、学校法人谷岡学園理事長、大阪商業大学学長）

1. 「IR がもたらす大阪の未来」（講師：溝畑氏）

（1）関西のポテンシャルを活かした大阪の現状及び経済活性化に向けて

- 大阪府の GDP は、一時リーマン・ショックで激減したが、2015 年度に約 39 兆円まで復元。県民所得は、東京都の 2/3、2012 年を境に全国平均を下回っている。
- 人口減少や少子高齢化、国・地方財政が非常に厳しい中、行政が規制緩和、成長の枠組みをつくり、民間の力を最大限に活かし、経済を活性化させる仕組みづくりが必要。
- 一方、消費のターゲットとなり得るのが、海外旅行や海外製品の購買力のあるアジアのミドルアップ層（年間可処分所得 400 万円以上）。2020 年には約 12 億人になる。この外需を取り込み、内需を喚起していくことが成長戦略の大きな方向性になる。
- 訪日外国人客数とその消費額は、各々 2013 年から 2017 年にかけて全国が 2.8 倍に対し大阪は 4.2 倍、2014 年から 2017 年にかけて全国が 2.2 倍対し大阪は 4.4 倍の伸び。また、2014 年の国内観光消費額は 22 兆円で生産波及効果は 2 倍以上の 46.7 兆円。つまり、観光はヒト・モノ・カネが動き、幅広い産業にも大きな経済波及効果があるという特色がある。
- 関西は、スポーツ・健康分野に非常に強く、科学技術イノベーション、ものづくり、人材力もあり、豊富な観光資源や世界遺産・文化財も集積している。大阪が、瀬戸内、西日本へとハブ的機能を発揮することにより、互いに相乗効果を発揮することができる。

（2）IR の必要性

- IR の目的は、国際観光と MICE、地域経済の活性化である。インバウンドの数や消費をさらに増やすために、国際会議や展示を招聘する必要がある。日本は MICE 誘致においては国際競争力が非常に低く、シンガポールや韓国で一流の施設が次々と建設される中、対応できていない。カジノ施設の収益を活用することで採算性の低い施設を整備し安定的に運営していく必要がある。大阪 IR は、日本の顔となる国際エンターテインメント拠点の形成、世界最高水準のオールインワン MICE 拠点の形成、そして、魅力ある空間、スマートリゾートの実現をめざしている。ギャンブル等依存症対策もシンガポールなど先進国の事例にならば、IR ができたことで逆に依存症が減ったと言える対策を実行しなければならない。
- 「観光先進国」実現のための新たな魅力ある観光資源として IR が必要。大阪は、関西のショーケースとなる観光拠点をつくり、トップランナーとして日本を牽引していく。

2. 「海外のIRにおける懸念対策」(講師：谷岡氏)

(1) 青少年への影響

- 日本では、マイナンバー (ID) によるカジノの入場管理を検討している。フランスでは最初に指紋と ID により入場証をつくり、次回以降は指紋認証により本人確認を行っている。具体的に、日本ではどのような方法が適しているかはまだわからない。
- アメリカのニューオーリンズでは、ギャンブルの仕組みや危険性等を高校生に教えた結果、病的なギャンブル依存症者はあまり減らなかったが、10年後の若い年代の予備軍(問題ギャンブラー)が圧倒的に減った。子どもは大人の真似をしたがるもの。危険性を教え、ある程度ギャンブルを知ることで免疫がつくのではないかと考える。

(2) 犯罪の増加

- カジノができた町は安全な空間が外へ向かって広がり、犯罪は増えていない。例えば、クラウンカジノがあるメルボルンは、以前は非常に危険な場所であったが、クラウンカジノやコンベンション施設ができ、その周りに店ができていき、次々と安全性が広がっていった。全く犯罪が増加しないわけではないが、置引きや売春等の軽犯罪であって、殺人、強盗、暴行、強姦等シリアスな犯罪は減っている。カジノができることで暴力団や犯罪が増えることを考えている方もいるかもしれないが、そういった事実はない。
- マネーロンダリングもよく起きるように思われているが、世界で過去5年間に3件で、マカオで中国元を香港ドルにかえようとした事例等である。ラスベガスやシンガポールのように、法律や管理が厳正なところでは起きていない。10ドル等少額紙幣を高額紙幣に替える、貸し金庫もキャッシュを隠すといったレベルのものがあるが、狭義にはマネーロンダリングではなく、皆さんが懸念するようなことは起きていない。
- ローンシャークという、カジノ内で元手がなくなった人に不当な高利で貸す犯罪がある。韓国のカジノで起きているが、特定の国で行われている犯罪に過ぎず、ラスベガスやシンガポールではない。普通の賭け客以外の動き方をした人間を発見、表示する監視カメラのプログラムにより、すぐ見つけて排除できるようになっているためである。

(3) ギャンブル依存症問題

- 2013年の全国調査では、ギャンブル依存が疑われる人が536万人であったが、2017年調査では320万人と推計されている。200万人以上が減った理由や調査の詳細が発表されておらず、データに信憑性がない。しかも、一生であなが一番ギャンブルをしていた時を思い出して回答してほしいという調査であり、現在は何もやっていない人も含まれている。ただ、数に関係なく依存症は問題であり、ケアはしっかりとしていかなければならない。
- なお、日本では合法化されたカジノはないため、未だカジノによる依存症者は一人も出しておらず、パチンコ、競馬、宝くじなど既存のものが原因であることを忘れてはいけない。IRによるカジノ導入の話がなければ、ギャンブル依存症への対策に関する動きは未だになかったと考える。
- 有効な対策の1つは従業員教育とされ、全ての従業員が依存症者を見つけるための教育を受けている。ラスベガスのカジノホテルで働く人は、荷物を持つ人から掃除をする人まで、こ

の教育を受けてライセンスをとらないと働くことができない。また、「Self Exclusion（自己排除）」と呼ばれる本人の申請による入場制限や、家族の申請による入場制限がある。日本のようにパチンコ屋が至るところにある場合、1店舗で登録しても多店舗に入場できるのでは意味がなく、どうすれば実質的に機能するかを考えなければならない。

- シンガポールの有病率は、I R開業後の2014年に0.7%、病気の人が0.2%、予備軍が0.5%。自己排除等の様々な対策を実施した結果、依存症者が減った。アメリカでもカジノは増えているが、依存症者数は変わっていない。先進国では、カジノ新設によってギャンブル依存症が増えるということは世界では起こっていない。

3. 溝畑講師と谷岡講師による対談

(1) 日本のカジノ規制及び入場料

○谷岡講師

- ・入場料は、いくらにすれば依存症対策に効果があるといったデータはなく、誰も検証できていない。シンガポールの入場料8,000円の場合、入場時点で損失する金額を取り返そうとより多く賭けるという仮説もあれば、少額で気軽に入れるとより多く賭けるという仮説もある。ただ、シンガポールで有病率が減少したのは、入場料の効果ではなく、政府がしっかり依存症対策を行った結果である。

○溝畑講師

- ・シンガポールは、経済が低下する中、カジノによる懸念はある一方で、より大きな経済成長につながることに重きを置き、依存症対策もしっかり行うことを選んだ。メリットを最大限引き出しデメリットを最小限にするということ。規制が強すぎたり間違っていると逆効果になるが、規制と依存症対策の因果関係が世界的にまだしっかりと検証されていない。日本で制度化されようとしている入場回数制限（7日間で3回、28日間で10回）が依存症の抑止効果になるかはわからない。

○谷岡講師

- ・長い間ギャンブルを研究してきた人間として、週3回にしても何の抑止にもならないと考える。パチンコや競輪に行ける上、インターネット上でもできるからだ。お茶の間にまでギャンブルが入り込んでいる時代にカジノだけ週3回と規制しても効果はほとんどない。

○溝畑講師

- ・大阪は依存症対策のトップランナーをめざし、議論を進めている。予防、発症、進行、再発の段階ごとにきめ細やかな対応を関係機関が一体となって進めることが重要であると感じている。対策が進めば、公営ギャンブル等による依存症の減少にもつながり、I Rを契機にしっかり仕組みをつくるのが大阪の依存症対策全般に非常にプラスになる。日本の特性や実情に留意して、国、自治体、民間の役割についても議論を深めなければならない。

(2) MICEを含めたI Rの必要性

○溝畑座長

- ・私が観光庁長官の時代、MICE開催件数はシンガポールやソウルが上位5番以内、東京は

40位、大阪は120位ぐらいで、誘致競争でシンガポールに負けたケースが多くあった。日本には運営能力はあるものの、施設が狭かったり、国際会議場と展示場が一体となっていないなど施設要件に問題があったためだが、施設に投資する財政的余裕がなかった。

- ・ I Rを誘致することで、税金を投入せずに世界基準のMICE施設をつくり、国際競争力を高め、国の課題であるMICEの強化、国際観光のプレステージを上げることに繋がる。懸念事項ばかりが強調された議論ではなく、バランスのとれた議論をすべきだと考える。

○谷岡講師

- ・ 溝畑氏に質問。ワールドカップラグビーや関西ワールド・マスターズなどが開催され、世界中から多くの方が日本へやってくるが、MICE施設のあるI Rに泊まらなくても他のところに泊まれば十分やっつけられるわけで、それでもI Rが必要になる理由は？

○溝畑座長

- ・ ビジネス活動の場だけではなく、宿泊やアフターコンベンションとしてのエンターテインメント施設が複合的に備わったオールインワン型のものが求められるが、今の日本の各施設は単一で整備され動線が繋がっていない。I R推進がMICE機能強化につながる。

○谷岡講師

- ・ I Rができれば、将来に向けてMICEビジネスを展開できることを期待しているが、そのためには「24時間観光都市」をめざす必要がある。しかし、関西国際空港が24時間であっても、電車が動いていない時間があるなど課題がある。

○溝畑座長

- ・ I Rの推進と関西エリアの空港機能を強化することは密接不可分な関係であり、24時間観光都市を推し進めることにもなると期待。空港に到着した人の約90%が大阪市内に向かう上、大半が難波経由で行く。電車が動かない時間帯に、関西国際空港から大阪・梅田駅と難波駅への直通バスを走らせるような仕組みを考えていかなければならないと考える。

(3) 大阪のチャレンジ精神

○谷岡講師

- ・ 大阪は、ハブ機能を持ち、東京に比べてアジア圏から近く、理想的な立地。何よりも、昔から新しいものにチャレンジする精神がある。戦後生まれた新しい産業の約7割を生み出した地。I Rは新産業。その職種は900ほどで、内3分の1は日本では見たことも聞いたこともない職業。つまり、全く新しい考え方の新しい産業が始まることになり、新しいことにチャレンジすることは関西、大阪なら成功できると考えている。

○溝畑座長

- ・ 私は、大阪がめざすべき姿は、世界を代表する国際観光文化都市であると考えている。大阪が関西の心臓部分となり、ヒト・モノ・カネを循環させて全体が潤うという仕組みをつくるためには、I Rがめざすショーケース的な役割が非常に重要である。目線を上げて世界の高みをめざし、世界の一流にチャレンジしていくという精神が今の大阪には必要であり、失敗を恐れずにチャレンジしていく、「やってみなはれ」という大阪の文化の原点であろうかと思われる。